

SAMPLE

## 特集レポート No. 110

# 中小企業を取り巻く国の補助金動向

*Strictly Confidential*



2023年9月6日

# はじめに

---

- 人材不足、為替の変動等激しく変わる外部環境の中で、中小企業の事業環境は厳しい状況にある
- そのような状況の中で国は、中小企業が継続的な成長を実現するために、経済的な支援を受けるための補助金制度を講じている
- 本レポートでは、中小企業を取り巻く事業環境や抱える問題を確認した上で、給付までの流れや具体的な補助金例を紹介する

# 本資料の流れ

---

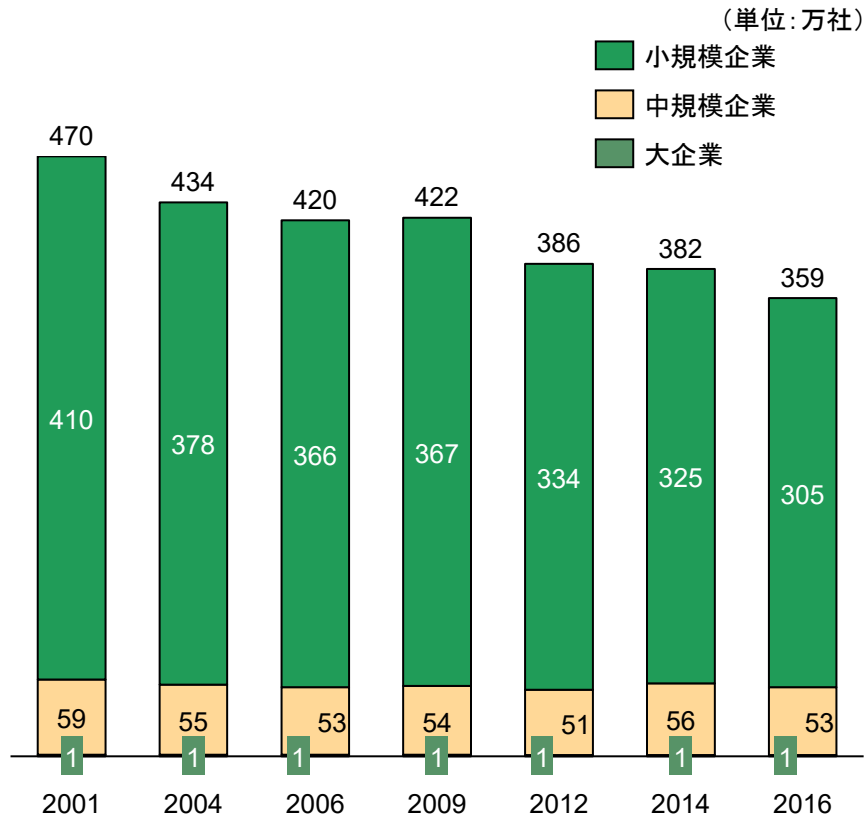


- I. 中小企業を取り巻く事業環境の変化
- II. 中小企業の活用できる補助金・助成金
- III. 補助金・助成金の例

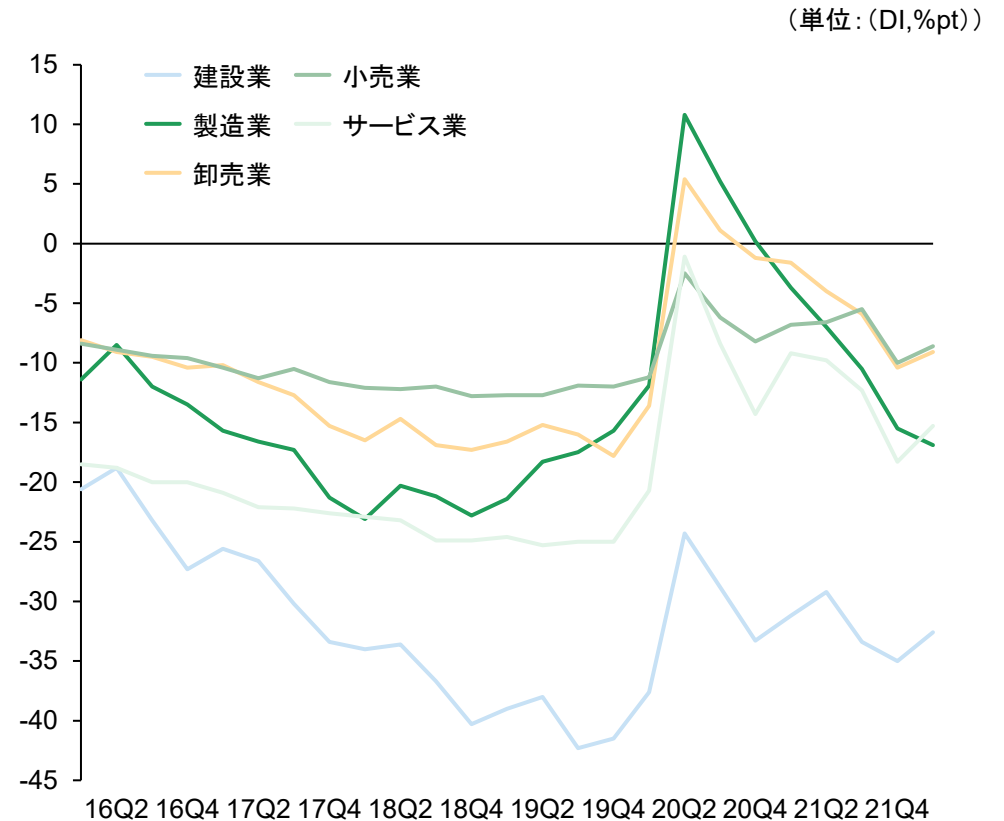
# 中小企業を取り巻く事業環境の変化

- 企業数は年々減少し、特に小規模企業の減少が大きい
- 2013年以降は人手不足感が高まる傾向で推移し、足元ではいずれの業種も従業員数過不足DI\*1はマイナスとなっている

## 企業規模別企業数の推移



## 中小企業における業種別従業員数過不足DI\*1の推移



注: \*1. 従業員数過不足数DIとは、従業員の今期の状況について、「過剰」と答えた企業の割合(%)から、「不足」と答えた企業の割合(%)を引いたもの

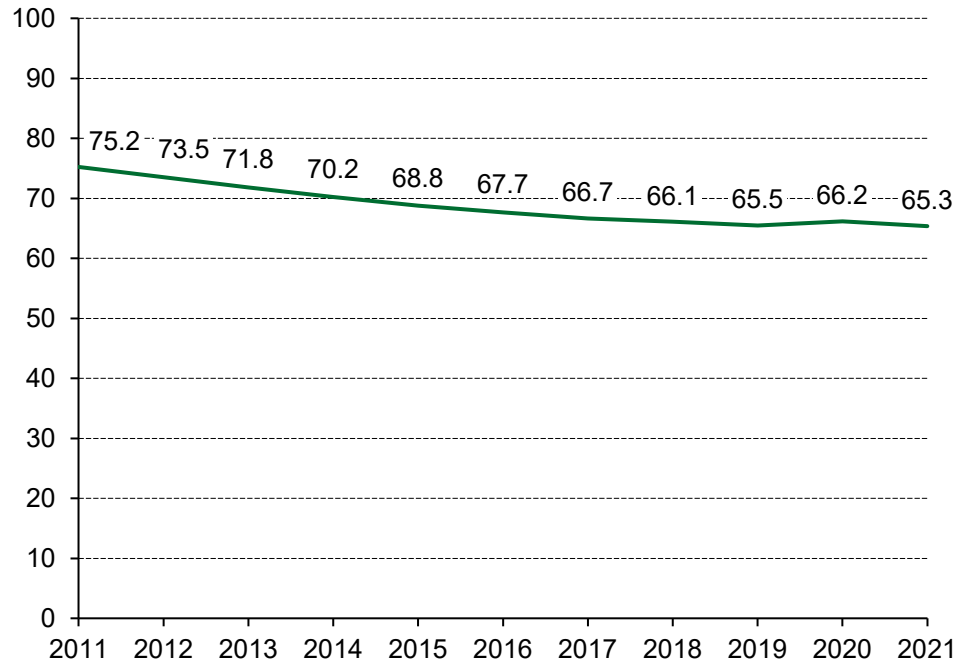
出所: 中小企業庁「2022年版 中小企業白書」「2019年版 中小企業白書」

# 中小企業を取り巻く事業環境の変化

- 赤字法人率は年々改善してきているが、依然として6割以上が赤字法人
- 回復テンポは弱まっており、特に小規模事業者においては新型コロナウイルス感染症流行前の水準に戻っていない

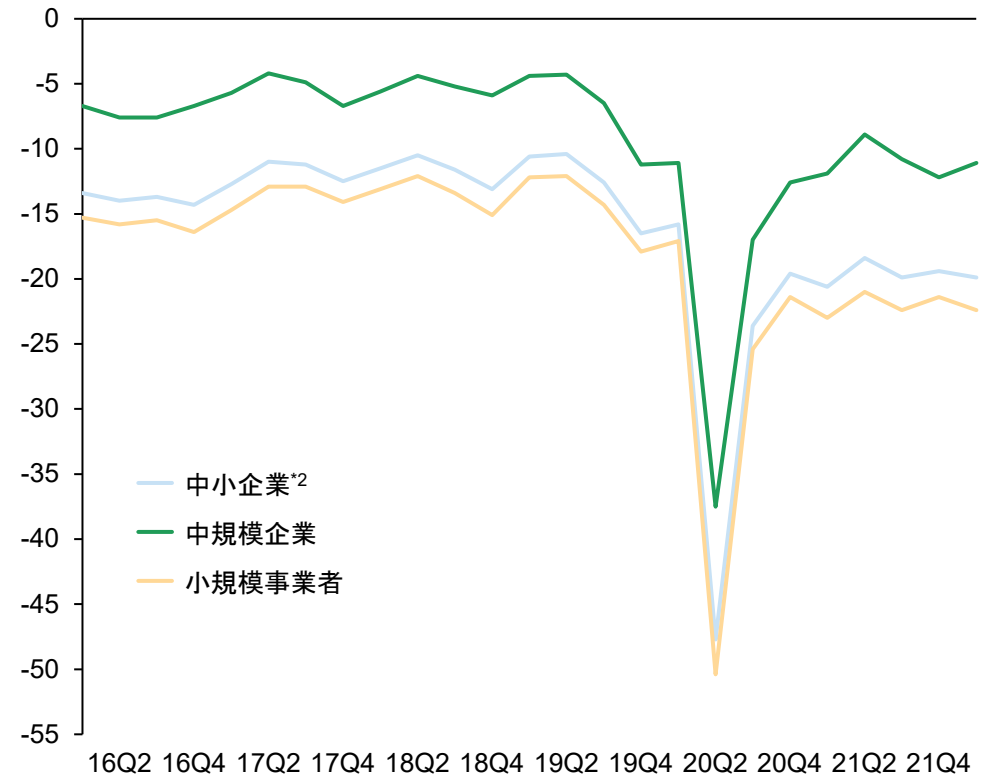
## 赤字法人率推移

(単位: %)



## 企業規模別に見た、資金繰りDI\*1の推移

(単位: (DI,%pt))



注: \*1. 1.景況調査の資金繰りDIは、前期に比べて、資金繰りが「好転」と答えた企業の割合(%)から、「悪化」と答えた企業の割合(%)を引いたもの

\*2. ここでは、中小企業とは中小企業基本法第2条第1項の規定に基づく「中小企業者」、小規模事業者とは中小企業基本法第2条第5項の規定に基づく「小規模企業者」、中規模企業とは中小企業から小規模事業者を除いた企業をいう

出所: 中小企業庁「2022年版 中小企業白書」、国税庁統計法人税表

# 中小企業を取り巻く事業環境の変化:外部環境

- 供給面の制約、物価の上昇、為替の変動、人材不足等激しく変わる外部環境の中で、引き続き厳しい状況にある。

<p><b>POLITICAL</b> (政治)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 労働環境や社会保険の変化           <ul style="list-style-type: none"> <li>- 最低賃金の上昇は、扶養の中で働くパートタイム層等の労働時間の減少に影響</li> <li>- 社会保険の適用範囲の拡大</li> </ul> </li> <li>■ 政策支援や補助金           <ul style="list-style-type: none"> <li>- 政府の中小企業支援策や補助金制度の変化               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業向けの補助金や支援プログラムの充実や改善が、経営において重要な要素</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
<p><b>ECONOMIC</b> (経済)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 景気動向           <ul style="list-style-type: none"> <li>- 名目賃金の上昇が期待されているが、実質賃金と消費者物価の差は未だ大きい</li> </ul> </li> <li>■ 金融政策や金利の変化           <ul style="list-style-type: none"> <li>- 為替の乱高下の影響は、供給面だけでなく外国人労働者離れにも影響を与える</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>SOCIAL</b> (社会)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 人手不足(少子高齢化と人材不足、コロナ禍を経たライフスタイルの変化)           <ul style="list-style-type: none"> <li>- 少子高齢化や人材のミスマッチだけでなく、労働時間の減少が深刻な人材不足に影響している</li> </ul> </li> <li>■ CSRやカーボンニュートラル・脱炭素への動き           <ul style="list-style-type: none"> <li>- 消費者や社会の関心がCSRや持続可能性に向けられている               <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業が社会的責任を果たし、持続可能なビジネスモデルを追求することが求められる</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>
<p><b>TECHNOLOGICAL</b> (技術)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ デジタル化の取り組み           <ul style="list-style-type: none"> <li>- 新型コロナウイルス感染症流行の影響を受け、一般化したIT技術を用いた営業活動などの取り組みが求められる</li> </ul> </li> <li>■ イノベーションや競争力の向上           <ul style="list-style-type: none"> <li>- 新たな技術や業界のトレンドに対応するため中小企業は積極的な技術導入や研究開発に取り組む必要</li> </ul> </li> </ul>

# 中小企業を取り巻く事業環境の変化:5FORCE分析

- 厳しい事業環境の中で、中小企業は自身の市場位置を評価し、戦略的な方針を立てる必要がある

## 仕入先の交渉力

- 仕入先の集中度と供給力:
  - 複数の仕入先との良好な関係構築や代替品の選択肢を持つことで、仕入先の交渉力を軽減する必要
- 仕入品の代替可能性と価格変動:
  - 仕入先との継続的な供給リスクの管理に注力する必要

## 新規参入の脅威

- 進入障壁:
  - 実際に、新型コロナウイルス感染症流行を契機に、新分野展開、業態転換中心として、事業再構築を行っている中小企業は2020年から増加傾向にあり、ブランド価値、顧客基盤を築くことで新規参入の脅威を抑える必要がある

## 競争相手の脅威

- 競合他社の数と規模:
  - 自社の強みを明確にし、他社との差別化や独自の付加価値を持つことで競争力を確保

## 顧客の交渉力

- 顧客の集中度と購買量:
  - 顧客との良好な関係構築や独自の顧客サービスを通じて顧客の満足度を高めることが重要
- 顧客の価値感と製品の代替可能性:
  - 顧客ニーズの把握やカスタマイズ、品質向上などを通じて顧客の満足度を高める必要

## 代替品の脅威

- 代替品の存在と利用の容易さ
  - 顧客のニーズを理解し、独自の価値を提供することで代替品の脅威を軽減
- 代替品の価格と品質
  - 顧客の期待を超える付加価値や品質を提供することで代替品の脅威を防ぐ

# 中小企業の抱える問題

- 中小企業は人手不足、価格転嫁といった問題をはじめ、資金繰り、働き方改革への対応などが迫られている

## 抱える課題

<p>人材の不足</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 深刻な人手不足や労働時間の制約               <ul style="list-style-type: none"> <li>- 対応として省力化投資等を通じた生産性向上等に取り組んでいる</li> <li>- こうした生産性向上の取組だけでなく、給与の引上げや職場環境の改善などの魅力向上に取り組む動きも</li> <li>- 中小企業は組織、経営において柔軟に対応できる特性もあり、実際にある企業では従業員を多能工化することで、子育て世代の休暇取得や勤務時間の短縮・変更など柔軟な働き方を実現</li> </ul> </li> </ul>	<p>価格転嫁</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 厳しい事業環境の変化の中で、中小企業の価格転嫁力は低迷、足下では、総じて価格転嫁の状況は改善しつつあるが、労務費やエネルギー価格の転嫁に課題               <ul style="list-style-type: none"> <li>- 価格交渉促進月間の実施やその結果を踏まえた指導・助言、実効性を高めるための踏み込んだ情報開示等に取り組む必要、物価高等のマクロ経済環境の変化を踏まえ、取引慣行として定着することが重要</li> </ul> </li> </ul>
<p>物価高騰</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 物価高により、中小企業は収益減少等の影響を受けている               <ul style="list-style-type: none"> <li>- 物価は足下で急激な上昇傾向にあるが、鉱物性燃料の価格下落、為替変動により輸入物価が減少していることなどから、企業物価・消費者物価とも今後徐々に減衰するとの見方もある</li> <li>- 多くの企業が値上げだけでなく経費削減や業務効率化による収益力向上等に取り組んでいる</li> </ul> </li> </ul>	<p>賃上げ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中小企業の賃上げの動きは進みつつあるものの、賃上げが難しい企業も一定程度存在               <ul style="list-style-type: none"> <li>- 賃上げを促進するため、その原資を確保する上でも、取引適正化などを通じた価格転嫁力の向上とともに、生産性向上に向けた投資を行うことが重要</li> </ul> </li> </ul>
		<p>事業継承</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 多くの中小企業が後継者不足               <ul style="list-style-type: none"> <li>- 高齢化や人材の不足、継承後の持続性など、解決するためには、計画的な後継者育成や戦略的なリーダーシップ移行、コミュニケーションの強化など、継続的な取り組みが不可欠</li> </ul> </li> </ul>



## SAMPLE版はここまでです。

続きは、業界チャンネル 特集レポート にてご覧ください。

特集レポート一覧はこちら ▶

“業界チャンネル 特集レポート”とは、

経営コンサルタントの目線で特に伸びているビジネスに注目して分析。  
その成功の鍵や今後に言及し、「打ち手」を導出します。

